

熊本県農業負債整理関係資金運営要領

第1章 総則

(趣 旨)

第1条 本要領は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）の目指す効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、経営意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等により、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて行う、その償還負担の軽減を図るためのきめ細かな資金の融通について定めるものとする。

（対象資金、用語の定義及び略称等）

第2条 本要領の対象とする資金は、次の2資金とし、農業者の経営の実状、資金需要等を踏まえて適切な資金を融通するものとする。

- (1) 経営体育成強化資金（経営体育成強化資金実施要綱（平成13年5月1日付け13経営303号農林水産事務次官依命通知）第2のⅡに定める資金をいう。以下同じ。）
- (2) 農業経営負担軽減支援資金（熊本県農業経営負担軽減支援資金融通措置要項第2に定める資金をいう。以下同じ。）

2 本要領における用語の定義は、次の各号のとおりとする。

- (1) 「2資金」とは、経営体育成強化資金及び農業経営負担軽減支援資金を総称していう。
- (2) 「融資機関」とは、資金の融資を行う金融機関をいう。
- (3) 「窓口融資機関」とは、2資金の融資に当たり、農業者から経営改善計画の提出を受け、指導班を設置し、経営改善計画に基づき指導を推進する以下の金融機関をいう。

ア 経営体育成強化資金

日本公庫及び日本公庫の受託金融機関となっている農業協同組合、農林中央金庫、銀行、信用金庫及び信用協同組合

イ 農業経営負担軽減支援資金

熊本県と利子補給契約を締結する農業協同組合、農林中央金庫、銀行、信用金庫及び信用協同組合

- (4) 「審査会」とは、熊本県広域本部地域振興局及び県央広域本部（熊本農政事務所）農業制度金融審査会設置運営要領及び同細則に基づき設置運営され、本制度において、経営診断の審査を行う審査会をいう。

3 本要領における関係機関等の略称は、次のとおりとする。

- (1) 「日本政策金融公庫熊本支店」を「日本公庫」という。
- (2) 「熊本県農業信用基金協会」を「基金協会」という。
- (3) 「熊本県広域本部地域振興局又は県央広域本部（熊本農政事務所）」を「振興局等」という。
- (4) 「熊本県広域本部地域振興局長又は県央広域本部農林部長（熊本農政事務所長）」を「振興局長等」という。

4 本要領の対象とする資金の役割分担は、次のとおりとする。

- (1) 農業者が2資金を活用して負債の償還負担を軽減しようとする際には、農業経営負担軽減支援資金で対応できる場合は、極力当該資金で対応し、当該資金で対応することが困難な場合には、経営体育成強化資金で対応することを基本とする。

なお、農業経営負担軽減支援資金と経営体育成強化資金を同時に利用する場合

については、取扱融資機関が密接に協議・連携を図るものとする。

- (2) (1)にかかわらず、経営体育成強化資金実施要綱第2のIIの1の(1)の資金(以下「再建整備資金」という。)については、農業経営負担軽減支援資金で対応することが困難な場合に、対応するものとする。
- (3)第2条第2項第3号のアの融資機関は、再建整備資金で対応しようとする場合には、農業経営負担軽減支援資金で対応することが困難である旨を第2条第2項第3号のイの融資機関のいずれかに確認するとともに、確認したことを証する書類を整備しておくものとする。

第2章 2資金の共通事項

(経営改善計画の作成)

第3条 2資金の貸付けを受けようとする農業者は、

ア これまでの経営状況はどうなっているのか

イ 経営の改善を図るために、どの点をどのように改善していくのか

ウ 経営改善計画は実行可能か

エ 経営改善計画が実行された場合に収支はどうか、融資返済は可能か等について、自ら真剣に検討のうえ、経営改善の実施と資金の借入れによって、概ね5年程度の間確実に経営を軌道に乗せ、安定させることを旨とする経営改善計画書(別記第1号様式~別記第4号様式及び別記第7号様式、法人にあっては、別記第5号様式~別記第7号様式及び別記第4号様式)を1部作成し、借入申込書(別記第8号様式)1部(基金協会による保証を希望する場合は、債務保証委託申込書を添付する。)とともに、窓口融資機関に提出するものとする。

2 農業者は、経営改善計画の作成に当たっては、融資機関(窓口融資機関を含む。)、市町村、市町村農業委員会、振興局等並びに県担い手育成総合支援協議会等に相談を求めることができるものとする。

3 農業者が飼養衛生管理基準(家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)第12条の3に規定する飼養衛生管理基準をいう。以下同じ。)に定められた家畜のうち豚、いのしし、鶏、あひる、うずら、きじ、だちょう、ほろほろ鳥及び七面鳥を飼養する事業を営む者である場合は、県家畜保健衛生所から飼養衛生管理基準の遵守状況の確認書類の交付を受け、この確認書類を経営改善計画書に併せて提出するものとする。

(2資金の融資審査手続)

第4条 窓口融資機関は、経営改善計画書が提出されたときは、当該農業者の経営状況を勘案のうえ、窓口融資機関、市町村、市町村農業委員会、振興局等農業普及・振興課等により構成される指導班を設置し、経営改善計画の内容を検討し、経営改善の指導を行うものとする。

2 窓口融資機関(日本公庫を除く。)は、経営改善計画の内容検討にあたり、経営体育成強化資金の融資が計画される場合には、予め、日本公庫に当該経営改善計画書を送付し、連携を図るものとする。

3 窓口融資機関は、経営改善計画を行う農業者が法人である場合等、必要と認める場合には、県担い手育成総合支援協議会の協力を得て、指導班に税理士や中小企業診断士を参加させることができる。

4 窓口融資機関は、指導班ごとに担当者を定めるとともに、指導を行う農業者の経営に関連のある当該窓口融資機関内の関連部署及び他の融資機関等との連携を図り、経営改

善が着実に行われるよう配慮するものとする。

- 5 窓口融資機関は、提出された経営改善計画書のほか、窓口融資機関が保有するデータ等に基づき、経営改善指導に必要な資料を作成し、経営改善計画の添付資料とすることができる。
- 6 窓口融資機関は、指導班により検討を行った経営改善計画書及び借入申込書を基に融資機関と連携を図りながら、別紙「融資審査の考え方」を参考として、農業者の経営能力及びそれを反映する経営状況の面で、
 - ア 経営改善計画に示された方向（改善点）で、本当に経営が改善されるのか
 - イ 農業者の経営能力等からみて、経営改善計画は実行可能なのか
 - ウ 経営改善計画が実行されれば、どの程度収益が改善し、その結果、融資の返済も可能となるのか
 - エ 当該作目の被災、価格変動等のリスクに対して、農業共済又は収入保険（農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく共済事業及び農業経営収入保険事業をいう。）に加入するなどの対応策は検討されているか等を審査し、経営改善計画の適否を判断するものとする。
- 7 窓口融資機関は、前項の判断に際して、予め農業者の既往負債の融資機関と償還条件緩和等の協議を行うものとする。
- 8 窓口融資機関は、農業者の経営能力等から見て、経営改善計画の達成可能性及び融資返済の可能性が不十分であると認める場合には、農業者に対し、1年間指導班の指導を受けて経営能力の向上に努めるよう求め（この間、関係融資機関の合意が得られれば、償還条件の緩和を行う。）1年後に再度判断を行うものとする。

（2 資金の経営診断及び融資実行の手続）

第5条 窓口融資機関は、前条第6項により経営改善計画を適当と認めたときは、経営改善計画書の総括表（別記第1号様式）に必要事項を記入し、指導班設置状況報告書（別記第9号様式）及び指導計画・実績報告書（別記第12号様式）に必要事項を記入し、添付のうえ、当該計画書及び第3条第3項の書類の写しを市町村長に送付し、市町村長は意見を付して振興局長等に送付するものとする。

- 2 振興局長等は、経営改善計画書の提出を受けたときは、審査会の審査を経て、経営改善計画書の総括表（別記第1号様式）により、経営診断に係る意見を取りまとめ、市町村長を経由して窓口融資機関に回答するものとする。

また、窓口融資機関は、融資機関が日本公庫の場合、必要に応じ日本公庫の受託金融機関を経由して日本公庫に審査会の回答を通知するものとする。

- 3 融資機関は、前項の回答内容を踏まえ、債権保全措置を行ったうえで融資の可否を決定し、融資を実行するものとし、融資を行わないときは、別記第1号様式の経営改善計画総括表により、農業者に対してその理由を説明するものとする。
- 4 融資機関は、基金協会による保証を必要とする場合は、速やかにその手続を進めるものとする。
- 5 融資機関は、農業経営負担軽減支援資金の融資を実行しようとする場合には、別途定めるところにより、速やかに県の利子補給承認の手続を進めるものとする。
- 6 融資機関は、農業者の借入申込書等の提出から1年半以内にすべての手続を終了するよう努めるものとし、それまでの間に手続きが終了しない場合には、農業者にその理由を通知するものとする。

(2 資金の債権保全措置)

第6条 2 資金の債権保全については、以下に定めるほか、関係融資機関及び基金協会の定めるところによるものとする。

- 2 2 資金の債権保全措置については、融資機関（必要に応じて融資機関及び基金協会）と農業者の協議により、物的担保又は基金協会による保証のいずれかとすることを基本とし、保証人については、法人への融資に際しての当該法人の役員等、実質的に同一経営の範囲内から保証人を出す場合を除き、徴求しないことを原則とする。

（注）基金協会による保証は、農業経営負担軽減支援資金及び農業協同組合又は農業協同組合連合会を通じた転貸により融資する経営体育成強化資金を対象とする。

- 3 担保物件の評価に当たっては、画一的な評価を行わず、近隣の類似物件の売買価格等を勘案して適切に行うものとする。
- 4 以上のような債権保全措置では融資額全額をカバーできない場合であっても、農業者の経営能力等からみて経営改善計画の達成及び融資返済が確実と考えられる場合には、融資を行う（必要に応じて融資額を調整することがありうる）ことを基本とする。

(2 資金の実行後の経営改善指導)

第7条 窓口融資機関は、経営改善計画に基づく指導計画の作成、指導計画の実施状況の点検・指導、及び関係機関への連絡等を行うとともに、指導班により適時・適切な指導を行い、借入者の経営改善が着実に行われるよう努めるものとする。

- 2 2 資金の借入者は、経営改善期間中、経営改善計画が達成されるまでの間、毎年5月末までに別記第10号様式又は別記第11号様式により、経営改善の状況を窓口融資機関に報告するものとする。
- 3 窓口融資機関は、前項の経営改善状況の報告が提出されたときは、指導班会議で内容を検討のうえ、意見書（別記第13号様式）、及び指導計画・実績報告書（別記第12号様式）並びに翌計画年度の指導計画を記載した同報告書を毎年度6月末までに市町村長を経由して振興局長等及び融資機関に報告し、振興局長等は内容を検討のうえ、毎年7月末までに農林水産部長に報告するものとする。

なお、窓口融資機関は、指導班の構成員に異動が生じた場合には、その都度速やかに指導班設置状況報告書を市町村長を経由して振興局長等及び窓口融資機関に提出するものとする。

- 4 振興局長等は、本制度の適正かつ円滑な推進を図るため、制度の趣旨及び内容の周知徹底を行い、関係機関を指導・監督するとともに、本資金の借入者に対して必要な指導・助言を行うものとする。
- 5 振興局長等は、第5条第2項の審査会の構成員の協力を得て、指導班連絡会議を開催し、借入者の報告書及び窓口融資機関から提出された指導計画・実績報告等を検討して必要な事項を指示するとともに、必要に応じて現地調査を実施し、本資金の借入者に対する経営改善計画の達成が効果的に行われるよう指導するものとする。
- 6 本制度施行前に貸し付けられた農家負担軽減支援特別資金、自作農維持資金（再建整備資金及び償還円滑化資金）及び農業経営維持安定資金（平成19年3月31日までに経営改善計画書が策定されたものに限る。）については、上記第1項から第5項に準じ、経営改善期間中の指導等を行うものとする。

(民事再生手続との関係)

第8条 農業者が、負債の償還負担軽減と併せて、民事再生法（平成11年法律第225

号)に基づく民事再生手続を進めようとする場合には、融資機関は、他の債権者と連絡を密にしつつ、再生計画の実行可能性を適切に判断するものとする。

2 なお、再生計画に基づいて債務の縮減を行ったうえで、当該債務について2資金の対象とすることは、可能である。

(個人情報の保護)

第9条 融資機関、県、市町村、その他の関係機関(機関の役職員を含む。)は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守するとともに、本要領対象資金に係る経営改善計画書等の個人情報について、厳正に取り扱うものとする。特に、この要領において借入希望者の個人情報を含む情報を他に提供するものとされた手続きについては、借入希望者の同意を得た範囲内において行うものとする。

2 融資機関は、借入希望者から関係書類の提出を受けた場合、借入希望者に対し、第4条第1項及び第2項の規定により関係書類を関係機関へ送付することがある旨についての同意を求めるものとし、借入申込書の個人情報の取扱いに関する同意書(別記第8号様式の裏面)の確認欄に署名又は記名及び押印を求めることとする。

(その他)

第10条 本要領に定めるものの外、本融資制度の運用に必要な事項は、その都度関係機関が協議し、別途定めるものとする。

附 則

この要領は、平成13年6月18日から施行し、平成13年5月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成14年8月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年5月19日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年6月15日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成18年6月6日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成19年5月8日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成20年5月12日から施行し、平成20年4月16日から適用する。

附 則

この要領は、平成21年6月11日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、平成24年4月17日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和3年6月10日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年6月23日から施行し、令和4年6月1日から適用する。

別紙

融資審査の考え方

融資審査の視点	具体的な着眼点・判断基準	備考
1 これまでの経営状況はどうなっているのか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営者の能力(技術レベル、経営マインド、生産物の単収・品質、生産コスト、資産等)はどの程度か ○ 経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか (家族経営の場合、家計も含めて分析) ○ 経営上の問題点は何か ○ 経営内容が悪くなった理由は何か 	必要に応じ振興局等及び市町村等に照会
2 経営の改善を図るために、どの点をどのように改善していくのか。	<ul style="list-style-type: none"> ○ その点を改善すれば確実に経営改善が図られるか 	同上
3 経営改善計画は実行可能か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営者の能力(現在の技術レベル、経営マインド等)からみて達成できるか※ ○ 改善計画の内容が過大投資になっていないか 	同上
4 計画が実行された場合に収益はどうか。融資返済は可能か。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益予測の算出基礎となっている単収・単価等は無理のないものか ○ 償還見通しはあるか(家族経営の場合、家計費も含めて判断) ○ 農業共済又は収入保険に加入するなど、当該作目が被災したり、需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう検討されているか 	同上

※ 農業者の経営能力等からみて、経営改善計画の実行可能性・融資返済の可能性に疑問がある場合には、1年間、指導班の指導を受け、1年後に再度判断するものとする。

経営改善計画総括表

農業負債整理関係資金借入申込者 氏名

	借入者記載欄	窓口融資機関記載欄	経営診断機関記載欄
1 これまでの経営状況は どうなっているのか			
(1) 経営者の能力	経営マインド 技術レベル 単収 品質・単価 規模 コスト 家計費 etc		
(2) 経営上の問題点			
(3) 負債償還に支障を 来たした原因			
2 経営の改善を図るため にどのように改善して いくのか			
3 経営改善計画は実行 可能か			
4 計画が実行された場合 に収益はどうか、 融資返済は可能か			
5 債権保全措置 担保提供 農業信用基金協会保証 (該当するものに)	千円 有・無		/
6 融資額	千円		/
7 窓口融資機関の判断			
8 市町村長の意見			
9 経営診断機関の意見			
10 融資機関の融資判断			

経営改善計画書（個人）

窓口融資機関 御中

住所
氏名

提出年月日 年 月 日

1 計画期間 年 度 ~ 年 度

2 家族構成等

家族従事者（ 農業後継者は、備考欄にその旨を記入）				
年齢	農業従事 日数	農外従事 日数	目標年の状況	備考
その他の家族（性別、年齢のみ）				
男女（ 歳）、男女（ 歳）、男女（ 歳）、男女（ 歳）				

常時雇用 人

臨時雇用 人

3 経営規模

田	（うち借地）	a	（	a）
畑	（うち借地）	a	（	a）
樹園地	（うち借地）	a	（	a）
採草放牧地	（うち借地）	a	（	a）
施設面積		棟		m ²
		棟		m ²
常時飼養家畜		種類		頭、羽

(添付書類)最近3か年の青色申告書、農協の組合員勘定等

4 これまでの経営状況はどうなっているのか（経営実績）

(1) 単収、単価の変動理由等

作目	共済加入の有無	変 動 理 由					
		単 収			単 価		
		3年前	2年前	前年	3年前	2年前	前年

（注）変動理由は災害、病害等簡潔に記載

(2) 農業所得の割合

前年の農家所得 A	前年の農業所得 B	B / A
千円	千円	%

(3) 経営力を背景とした財務内容（資産負債バランス）

項目	金額	算出基礎
資産計		
預金		
土地		
建物		
機械		
大動物		
大植物		
未販売農産物		
購入現物		
その他資産		
負債計		
購買貸越		
借入金（長期）		
借入金（短期）		
正味資産		

保証債務		
------	--	--

(4) 経営上の特徴、工夫しているところ等があれば記載

--

(5) 経営上の問題点は何か

項目	問 題 点
技術レベル	
単収	
品質・単価	
経営規模	
コスト	
販売方法	
家計費	
その他	

（注）各項目に、具体的内容をご記入下さい。

6) 負債償還に支障を来した原因は何か

5 経営の改善を図るために、どの点をどのように改善していくのか/それは実行可能か

(1) 経営改善を図るための方策(4の(5)の経営上の問題点を踏まえ、その改善方策を具体的に記載)

(2) 経営改善計画の算出基礎
(耕種)

作目	実績		目標		改善のための具体的方策
	単収	単価	単収	単価	

(3) 前向き投資の内容と資金調達

投資次期	投資内容	事業費	新設/更新	借入時期	借入先	資金名	金額	償還(据置)

(注) 農業経営負担軽減支援資金を借り入れる場合は、経営改善計画を実施する観点から、その達成上不可欠な投資以外は極力行わないこと。

(4) 整理しようとする負債の内容

借入先	資金名	金額	利率	償還(据置)	借換資金名

(5) 現在の融資先が行っている又は行おうとしている条件緩和の内容

借入先	資金名	金額	利率	条件緩和の内容

別記第4号様式
(酪農)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
経産牛1頭当り乳量	kg/頭			
乳価	円/kg			
乳飼比	%			
濃厚飼料総給与量	t/年			
濃厚飼料平均単価	円/kg			
粗飼料総給与量	t/円			

(肉用牛)

品種(該当品種に)		和牛、F1		乳用種、和牛、F1		改善のための具体的方策
区分	単位	実績	目標	実績	目標	
素牛	導入頭数	頭/年				
	導入月齢	か月				
	導入価格	千円/頭				
販売牛	販売月齢	か月				
	販売体重	kg/頭				
	販売価格	千円/頭				
枝肉ランク	%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上	
濃厚飼料総給与量	t/年					
濃厚飼料平均単価	円/kg					
粗飼料総給与量	t/円					

(養豚)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
種豚の品種				
母豚1頭当り年間産子数	頭/年			
母豚平均分娩回数	回/年			
販売子豚	出荷日令	日		
	出荷体重	kg		
肥育豚	出荷日令	日		
	出荷体重	kg		
上物率	%			
肥育豚販売手数料	円/頭			
飼料総給与量	t			
飼料要求率				

(採卵鶏)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
鶏種				
導入ヒナ	日令	日		
	価格	円/羽		
年間導入羽数	千羽			
育成率	%			
淘汰方法				
産卵期間	か月			
飼料総給与量	t			
飼料要求率				
G.P.経費	円/kg			

(ブロイラー)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
鶏種				
ヒナ購入価格	円/羽			
鶏舎延坪数	坪			
坪当り常時飼養羽数	羽/坪			
餌付回数	回/年			
餌付羽数	千羽/年			
育成率	%			
出荷日令	日			
出荷体重	kg/羽			
飼料総給与量	t			
飼料要求率				

別記第2号様式及び別記第5号様式の5の(2)の記入に当たり、耕種以外の営農類型について本様式に記入して下さい。

経営改善計画書（法人）

窓口融資機関 御中

住所
法人名・代表者

提出年月日 年 月 日

1 計画期間 年度～ 年度

2 法人の概要

設立年月 年 月 資本金 千円

構成員氏名	年齢	役職 担当	法人従事 日数	出資 口数	目標年の状況

構成戸数 戸 常時雇用 人 臨時雇用 人

3 経営規模

田 (うち借地)	a (a)
畑 (うち借地)	a (a)
樹園地 (うち借地)	a (a)
採草放牧地 (うち借地)	a (a)
施設面積	棟 m ² 棟 m ²
常時飼養家畜	種類 頭、羽

(添付書類) 最近 3 か年の決算書 (付属明細書を含む)

4 これまでの経営状況はどうなっているのか（経営実績）

(1) 単収、単価の変動理由等

作目	共済加入の有無	変 動 理 由					
		単 収			単 価		
		3年前	2年前	前年	3年前	2年前	前年

（注）変動理由は災害、病害等簡潔に記載

(2) 農業に係る売上高の割合

前年の法人の売上高 A	前年の農業に係る売上高 B	B / A
千円	千円	%

(3) 経営力を背景とした財務内容（資産負債バランス）

項目	金額	主な勘定内訳
流動資産		預貯金（ ）、売掛金（ ）、受取手形（ ）、棚卸（ ）
固定資産		土地（ ）、建物（ ）
繰延資産		
資産合計		
流動負債		短期借入金（ ）、買掛金（ ）、支払手形（ ）
固定負債		長期借入金（ ）
資本		資本金（ ）、法定準備金（ ）、剰余金（ ）
保証債務		

参考：法人の構成員が当該法人に貸与している土地の価格の合計額 _____ 千円

(4) 経営上の特徴、工夫しているところ等があれば記載

(5) 経営上の問題点は何か

（営農類型： _____ ）

項目	問 題 点
技術レベル	
単収 （現況及び変動理由）	
品質・単価 （現況及び変動理由）	
経営規模	
コスト	
生産方式	
販売方法	
加工流通	
その他	

（注）各項目に、具体的内容をご記入下さい。

6) 負債償還に支障を来した原因は何か

5 経営の改善を図るために、どの点をどのように改善していくのか/それは実行可能か

(1) 経営改善を図るための方策(4の(5)の経営上の問題点を踏まえ、その改善方策を具体的に記載)

(2) 経営改善計画の算出基礎
(耕種)

作目	実績		目標		改善のための具体的方策
	単収	単価	単収	単価	

(3) 前向き投資の内容と資金調達

投資時期	投資内容	事業費	新設/更新	借入時期	借入先	資金名	金額	償還(据置)

(注) 農業経営負担軽減支援資金又は農業経営維持安定資金を借り入れる場合は、経営改善計画を実施する観点から、その達成上不可欠な投資以外は極力行わないこと。

(4) 整理しようとする負債の内容

借入先	資金名	金額	利率	償還(据置)	借換資金名

(5) 現在の融資先が行っている又は行おうとしている条件緩和の内容

借入先	資金名	金額	利率	条件緩和の内容

農業負債整理関係資金に係る収支実績及び計画書

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区 分		3年前実績(年)				2年前実績(年)				前年実績(年)				現況(年)			
		面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額
売 上 高	作 目 名																
	農作物収入	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
	その他																
	計				0				0				0				0
売上原価																	
	期首商製品棚卸高																
	当期商品仕入高(家畜を含む)																
	当期製品製造原価																
	うち材料費																
	うち労務費																
	減価償却費																
	賃借料(地代など)																
	その他																
	期末商製品棚卸高																
売上総利益																	
販売費・一般管理費																	
	うち役員報酬																
	その他人件費																
	出荷販売経費																
	減価償却費																
営業利益																	
営業外利益																	
営業外費用																	
	うち支払い利息割引料																
税引前当期利益																	
法人税等充当額																	
税引後当期利益																	
資 金 調 達	農業近代化資金(号)																
	公庫資金()																
	農業改良資金(資金)																
	農家経済余剰																
	現金・預金(期首)																
	減価償却費																
	被贈扶助・資産処分																
	計				0				0				0				0
資 金 運 用	借入金償還元金																
	資産取得等																
	計				0				0				0				0
差引次期繰越					0				0				0				0
負 債 残 高	農業負債(短期・購買貸越)																
	農業負債(短期・その他)																
	農業負債(長期)																
	農外負債																
	負債計																

農業負債整理関係資金に係る収支実績及び計画書

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区 分		6年目(年)				7年目(年)				8年目(年)				9年目(年)				10年目(年)			
		面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額												
売 上 高	販売物・作業受託	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
	その他																				
	計				0				0				0				0				0
売上原価																					
	期首商製品棚卸高																				
	当期商品仕入高(家畜を含む)																				
	当期製品製造原価																				
	うち材料費																				
	うち労務費																				
	減価償却費																				
	賃借料(地代など)																				
	その他																				
	期末商製品棚卸高																				
売上総利益																					
販売費・一般管理費																					
	うち役員報酬																				
	その他人件費																				
	出荷販売経費																				
	減価償却費																				
営業利益																					
営業外利益																					
営業外費用																					
	うち支払い利息割引料																				
税引前当期利益																					
法人税等充当額																					
税引後当期利益																					
資 金 調 達	農業近代化資金(号)																				
	公庫資金()																				
	農業改良資金(資金)																				
	農家経済余剰																				
	現金・預金(期首)																				
	減価償却費																				
	被贈扶助・資産処分																				
	計				0				0				0				0				0
資 金 運 用	借入金償還元金																				
	資産取得等																				
	計				0				0				0				0				0
差引次期繰越					0				0				0				0				0
負 債 残 高	農業負債(短期・購買貸越)																				
	農業負債(短期・その他)																				
	農業負債(長期)																				
	農外負債																				
	負債計																				

別記第7号様式 負債整理計画
〔負債整理前〕

区分	資金名	No.	当初借入額	借入年月	最終年	償還方法	残高	金利	1年目						2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目			
									延滞元金	延滞利息	約定元金	約定利息	元金計	利息計	元金	利息	元金	利息	元金	利息														
農業短期計			0				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業長期	1								0	0																								
	2								0	0																								
	3								0	0																								
	4								0	0																								
	5								0	0																								
	6								0	0																								
	7								0	0																								
	8								0	0																								
	9								0	0																								
	10								0	0																								
計			0				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農外計			0				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計A			0				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔負債整理後〕

区分	資金名	当初借入額	借入年月	最終年	償還方法	残高	金利	1年目						2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目		備考				
								元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息	元金	利息					
農業短期計			0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業長期																																				
	計			0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農外計			0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総計B			0			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
〔差引軽減額〕																																				
総計A - 総計B																																				

注1「整理番号」欄は、負債整理前と負債整理後を照合するための整理番号であり、借入債務(証書等)毎に整理すること。
 2 負債整理後については、農業経営負担軽減支援資金、経営体育成強化資金の「備考」欄に、負債整理の対象とした負債整理前の資金の整理番号を記入する。
 1年目の延滞利息は、原資金利率で計算した遅延損害金を含む。

農業負債整理関係資金申込書

年 月 日

融資機関の長 様

C	I	F							
---	---	---	--	--	--	--	--	--	--

融資機関コード					

郵便番号
住 所
電話番号
氏 名
生年月日 年 月 日生 (歳)
(法人の場合は、名称及び代表者)

農業負債整理関係資金借入希望額等						
資金名	今回借入 申込金額 (千円)	資金必要 年 月	償還期限 年 月 まで	うち据置期間	払込期日 年 月 日	償還方法 1 . 元金均等 2 . 元利金等
				年 月 まで		
農業経営負担軽減支援資金						
経営体育成強化資金						
設備						
ソフト						
再建整備						
償還円滑化						
担 保 (有 無)	所在地	地目 種類	筆数・登記面積 規模 (実面積) m ²	担保種類 順位	所有者名	
農業信用基金協会の保証の有無		有 ・ 無				
連 帯 保 証 人	住 所	氏名又は法人名		申込者 との関係	職業又は営業内容 (年収又は年商)	
	〒	年 月 日 (歳)			(百万円)	
	〒	年 月 日 (歳)			(百万円)	

(記入上の注意)

- 国民の祝休日と1月2日、1月3日、12月31日は払込期日としないで下さい。
- 担保物件が土地の場合は1筆ごと記入が原則ですが、担保順位が同順位の場合は地目別にまとめても結構です。
担保物件が融資対象である場合は、地目・種類欄に「融資対象物件」と記入し、その他欄の記入は不要です。
担保の種類は、根抵当、普通抵当等の区分を記入し、併せて担保順位を記入して下さい。
- 連帯保証人が申込法人の理事(役員)全員の場合は、「理事(役員) 名全員」と記入し、個別氏名の記入は不要です。
連帯保証人が申込法人の理事(役員)又は転借者の場合は年収の記入は不要です。
なお、連帯保証人については、法人への融資に際しての法人役員等、実質的に同一経営の範囲内から保証人を出す場合を除き、徴求しないことを原則としています。

個人情報の取扱いに関する同意書

関係機関への関係書類の提供について、次の範囲内で同意します。

頂いた情報は、法令に定める場合を除き、次により同意頂いた機関以外に提供されることはありません。

関係機関に提供する情報の内容は、経営改善計画書、借入申込書、経営状況報告書及びこれらの添付書類のうち、次により同意頂いたもののみとします。

頂いた情報の管理にあたっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。

利用目的は、関係機関による融資審査、経営診断、事後管理及び経営能力向上のための指導です。(農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合には、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。)

次のいずれかの に✓を入れて下さい。

1. 提供先として同意する関係機関

全ての関係機関に提供することに同意します。

下記の関係機関に提供することに同意します。

(同意する機関の に✓を入れて下さい。)

(行政機関等)

熊本県

市町村

農業委員会

担い手育成総合支援協議会

(融資機関・保証機関)

農業協同組合

信用農業協同組合連合会

農林中央金庫

銀行

信用金庫

信用協同組合

農林漁業金融公庫

農業信用基金協会

(その他)

()

借入れしようとする融資機関、経営診断を主催している都道府県、市町村又は担い手育成総合支援協議会及び利子補給を行っている都道府県(保証を希望する場合には保証機関)への情報の提供に同意頂けませんと融資、利子補給等の申請に必要な書類が揃わないこととなります。

2. 提供に同意する情報の種類

関係書類の情報の全てについて、1の 印の関係機関(融資機関にあっては借入れしようとする機関に限る。)に提供することに同意します。

下記の情報について、その他の関係機関に提供することに同意します。

(同意する書類の に✓を入れて下さい。)

経営改善計画書(添付書類)

借入申込書(添付書類)

経営状況報告書(添付書類)

上記のとおり、確認しました。

年 月 日

住所・所在地

氏名

年の経営改善状況報告(年目)
(個人)

住所 _____
氏名 _____

年度において、 資金を借入しましたので、経営改善状況を報告します。

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区分	前々年実績(年)				前年計画(年) a				前年実績(年) b				計画/実績 b/a%					
	作目名	申告番号	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額
収入	農作物収入計 A		-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0%
						0				0				0	0%	0	0	0
						0				0				0	0	0	0	0
						0				0				0	0	0	0	0
						0				0				0	0	0	0	0
	その他	~																
計(A+B)					0				0				0					0%
経費	固定費				0				0				0					0%
	租税効果																	0%
	減価償却費																	0%
	雇人費(常雇)	22																0%
	利子割引料	23				0				0								0%
	地代・賃借料	24																0%
	その他					0				0								0%
	変動費				0				0					0				0%
	種苗費																	0%
	肥料費																	0%
	農具費																	0%
	農薬・衛生費																	0%
	諸材料費																	0%
	修繕費																	0%
	動力光熱費																	0%
荷造運賃手数料	21																0%	
雇人費(臨雇)	22																0%	
その他																	0%	
計(D+E)	F	35				0			0				0					0%
農業所得(C-F)		36				0			0				0					0%
農外所得	H								0									0%
農家所得(G+H)	I				0				0				0					0%
家計費	J																	0%
資金調達	農業近代化資金(号) K																	0%
	公庫資金() L								0									0%
	農業改良資金(資金) M								0									0%
	農家経済余剰(I-J) N					0				0								0%
	現金・預金(期首) O																	0%
	減価償却費 P									0								0%
	被贈扶助・資産処分 Q									0								0%
計(K+L+M+N+O+P+Q) R						0			0				0				0%	
資金運用	借入金償還元金 S																	0%
	資産取得等 T																	0%
	計(S+T) U					0			0				0					0%
差引次期繰越(R-U) V					0				0				0				0%	
負債残高	農業負債(短期)	購買貸越																0%
		その他																0%
	農業負債(長期)																	0%
	農外負債																	0%
計					0				0				0				0%	

(添付書類) 前年の青色申告書、農協の組合員勘定

前年実績に対する自己評価

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区 分			次年度計画(年)				5年目計画(年)				10年目計画(年)			
作 目 名	申告番号		面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額
収 入	農作物収入計 A		-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
						0				0				0
						0				0				0
						0				0				0
						0				0				0
	その他	-												
計 (A + B)					0				0				0	
経 費	固定費					0				0				0
	租税効果													
	減価償却費													
	雇人費(常雇)	22												0
	利子割引料	23												0
	地代・賃借料	24												0
	その他													0
	変動費					0				0				0
	種苗費													
	肥料費													
	農具費													
	農薬・衛生費													
	諸材料費													
	修繕費													
	動力光熱費													
荷造運賃手数料	21													
雇人費(臨雇)	22													
その他														
計 (D + E)	F	35				0				0				0
農業所得 (C - F)		36				0				0				0
農外所得	H													0
農家所得 (G + H)	I					0				0				0
家計費	J													
資金調達	農業近代化資金(号) K													
	公庫資金() L													0
	農業改良資金(資金) M													0
	農家経済余剰(I - J) N					0				0				0
	現金・預金(期首) O													
	減価償却費 P													
	被贈扶助・資産処分 Q													0
計(K + L + M + N + O + P + Q) R						0				0				0
資金運用	借入金償還元金 S													
	資産取得等 T													
	計(S + T) U					0				0				0
差引次期繰越 (R - U) V						0				0				0
負債残高	農業負債 (短期)	購買貸越												
		その他												
	農業負債 (長期)													
農外負債														
計					0				0				0	

年の経営改善状況報告(年目)
(法人)

住所 _____
法人名 _____
代表者名 _____

年度において、 資金を借入しましたので、経営改善状況を報告します。

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区 分	前々年実績(年)				前年計画(年) a				前年実績(年) b				計画/実績 b/a%				
	作 目 名	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額
売 上 高	農作物収入	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0%
					0				0				0	0%	0	0	0
					0				0				0	0	0	0	0
					0				0				0	0	0	0	0
					0				0				0	0	0	0	0
	その他																
計				0				0				0					0%
売上原価																	0%
期首商製品棚卸高																	0%
当期商品仕入高(家畜を含む)																	0%
当期製品製造原価																	0%
うち材料費																	0%
うち労務費																	0%
減価償却費																	0%
賃借料(地代など)																	0%
その他																	0%
期末商製品棚卸高																	0%
売上総利益																	0%
販売費・一般管理費																	0%
うち役員報酬																	0%
その他人件費																	0%
出荷販売経費																	0%
減価償却費																	0%
営業利益																	0%
営業外利益																	0%
営業外費用																	0%
うち支払い利息割引料																	0%
税引前当期利益																	0%
法人税等充当額																	0%
税引後当期利益																	0%
資 金 調 達	農業近代化資金(号)																0%
	公庫資金()																0%
	農業改良資金(資金)																0%
	農家経済余剰																0%
	現金・預金(期首)																0%
	減価償却費																0%
	被贈扶助・資産処分																0%
計				0				0				0				0%	
資 金 運 用	借入金償還元金																0%
	資産取得等																0%
	計				0			0				0				0%	
差引次期繰越				0			0				0					0%	
負 債 残 高	農業負債(短期・購買貸越)																0%
	農業負債(短期・その他)																0%
	農業負債(長期)																0%
	農外負債																0%
	負債計																0%

年の経営改善状況報告(年目)

年度において、 資金を借入しましたので、経営改善状況を報告します。

住所 _____
 法人名 _____
 代表者名 _____

前年実績に対する自己評価

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

(単位:面積a、反収kg/10a、単価円/kg、金額千円)

区 分	前々年実績(年)				前年計画(年) a				前年実績(年) b				計画/実績 b/a%				次年度計画(年)				5年目計画(年)				10年目計画(年)				
	作 目 名	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額	面積	単収	単価	金額
売 上 高	農作物収入	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0
					0				0				0	0%	0	0	0				0				0				0
					0				0				0	0	0	0	0				0				0				0
					0				0				0	0	0	0	0				0				0				0
					0				0				0	0	0	0	0				0				0				0
その他																													
計				0				0				0				0								0				0	
売上原価																													0
期首商製品棚卸高																													0
当期商品仕入高(家畜を含む)																													0
当期製品製造原価																													0
うち材料費																													0
うち労務費																													0
減価償却費																													0
賃借料(地代など)																	0												0
その他																													0
期末商製品棚卸高																													0
売上総利益																													0
販売費・一般管理費																													0
うち役員報酬																													0
その他人件費																													0
出荷販売経費																													0
減価償却費																													0
営業利益																													0
営業外利益																													0
営業外費用																													0
うち支払い利息割引料																													0
税引前当期利益																													0
法人税等充当額																													0
税引後当期利益																													0
資 金 調 達	農業近代化資金(号)																												0
	公庫資金()																												0
	農業改良資金(資金)																												0
	農家経済余剰																												0
	現金・預金(期首)																												0
	減価償却費																												0
	被贈扶助・資産処分																												0
計				0				0					0				0											0	
資 金 運 用	借入金償還元金																												0
	資産取得等																												0
	計				0			0					0				0											0	
差引次期繰越				0			0					0				0												0	
負 債 残 高	農業負債(短期・購買貸越)																												0
	農業負債(短期・その他)																												0
	農業負債(長期)																												0
	農外負債																												0
	負債計																												0

別記第 1 2 号様式

年度指導計画・実績報告書

熊本県知事 様 [市町村経由]

年 月 日

融資機関名

代表者名

熊本県農業負債整理関係資金運営要領第 5 条第 1 項 (第 7 条第 3 項) に基づき、次のとおり報告します。

月	計 画	実績 (具体的に記載)	備 考
4			
5			
6			
7			
8			
9			
1 0			
1 1			
1 2			
1			
2			
3			

別記第13号様式

融資機関等指導班の意見

事 項	承認番号			借入者名				
	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)	年目 (年)	年目 (年)	年目 (年)
農 業 経 営 状 況								
農 業 経 営 規 模								
負 債 の 償 還 状 況								
総合評価 理 由 A きわめて順調 B おおむね順調 C やや不良 D 不良	A B C D	A B C D	A B C D	A B C D	A B C D	A B C D	A B C D	A B C D
C Dの場合は講じた改善策 (指導内容)								

(注) 農業経営改善期間中使用できるように、毎年複写したものを提出し、原本は保管しておくこと。